

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,930億9,620万円で、前年度の5,944億384万円から13億763万円（0.2%）減少している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増 減 額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	575,417,203	97.0	579,688,200	△ 4,270,997	△ 0.7	96.1
	うち建 物	40,556,097	6.8	37,219,513	3,336,583	9.0	99.0
	うち構 築 物	436,646,364	73.6	441,938,585	△ 5,292,220	△ 1.2	94.5
	うち建 設 仮 勘 定	5,137,954	0.9	15,735,411	△ 10,597,456	△ 67.3	251.5
	流 動 資 産	17,679,002	3.0	14,715,642	2,963,360	20.1	91.4
資 産 合 計	593,096,205	100.0	594,403,842	△ 1,307,636	△ 0.2	96.0	
負 債 の 部	固 定 負 債	225,023,118	37.9	226,220,931	△ 1,197,813	△ 0.5	95.7
	うち企 業 債	222,184,699	37.5	222,977,110	△ 792,411	△ 0.4	96.0
	流 動 負 債	27,084,084	4.6	25,350,617	1,733,467	6.8	90.2
	うち企 業 債	16,592,187	2.8	17,551,475	△ 959,288	△ 5.5	93.0
	繰 延 収 益	219,655,579	37.0	223,602,310	△ 3,946,731	△ 1.8	91.8
	うち国庫補助金等	132,102,623	22.2	134,883,304	△ 2,780,681	△ 2.1	91.3
	うち負 担 金	36,637,607	6.2	36,389,726	247,880	0.7	97.4
	うち受贈財産評価額	32,526,216	5.5	33,180,078	△ 653,862	△ 2.0	90.9
	負 債 合 計	471,762,781	79.5	475,173,859	△ 3,411,077	△ 0.7	93.6
資 本 の 部	資 本 金	110,564,376	18.6	108,527,580	2,036,795	1.9	112.0
	剰 余 金	10,769,048	1.8	10,702,402	66,646	0.6	72.2
	資 本 剰 余 金	7,932,130	1.3	7,932,130	0	0.0	100.5
	うち国庫補助金等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち受贈財産評価額	1,687,453	0.3	1,687,453	0	0.0	102.3
	利 益 剰 余 金	2,836,917	0.5	2,770,271	66,646	2.4	40.5
	未処分利益剰余金	2,836,917	0.5	2,770,271	66,646	2.4	40.5
資 本 合 計	121,333,424	20.5	119,229,983	2,103,441	1.8	106.8	
負 債 資 本 合 計	593,096,205	100.0	594,403,842	△ 1,307,636	△ 0.2	96.0	

(注) 1 3年度指数は、平成29年度を100とした。
2 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

ア 資 産

固定資産は5,754億1,720万円〈資産合計に対する構成比率97.0%〉で、前年度比では42億7,099万円（0.7%）減少している。当年度は、建物の増加があったものの、減価償却による減少などにより、固定資産全体としては減少となっている。

流動資産は176億7,900万円〈同3.0%〉で、未収金が前年度に比べて4億8,318万円減少した一方で、現金預金が31億9,257万円、前払金が2億5,140円とそれぞれ増加したため、流動資産全体で29億6,336万円（20.1%）の増加となった。

イ 負 債

負債総額は4,717億6,278万円〈負債資本合計に対する構成比率79.5%〉で、前年度比では34億1,107万円（0.7%）の減少となった。

固定負債は2,250億2,311万円〈同37.9%〉で、前年度より11億9,781万円（0.5%）の減少となった。これは償還が進んで企業債が7億9,241万円減少したことなどによる。

流動負債は270億8,408万円〈同4.6%〉で、前年度より17億3,346万円（6.8%）の増加となった。これは企業債が9億5,928万円減少した一方、未払金が27億1,349万円増加したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,196億5,557万円〈同37.0%〉で、前年度より39億4,673万円（1.8%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,213億3,342万円〈負債資本合計に対する構成比率20.5%〉で、前年度比では21億344万円（1.8%）増加している。

資本金は1,105億6,437万円〈同18.6%〉で、前年度に比べ20億3,679万円（1.9%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金の一部である20億3,679万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は107億6,904万円〈同1.8%〉で、前年度に比べ6,664万円（0.6%）増加している。

このうち、資本剰余金は79億3,213万円〈同1.3%〉で、非償却資産（土地等）取得に係る国庫補助金、受贈財産評価額等を計上しているが、前年度からの増減はなかった。

利益剰余金は28億3,691万円〈同0.5%〉と、前年度より6,664万円（2.4%）増加している。これは、当年度の純利益分21億344万円が増加した一方で、前述したとおり、前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

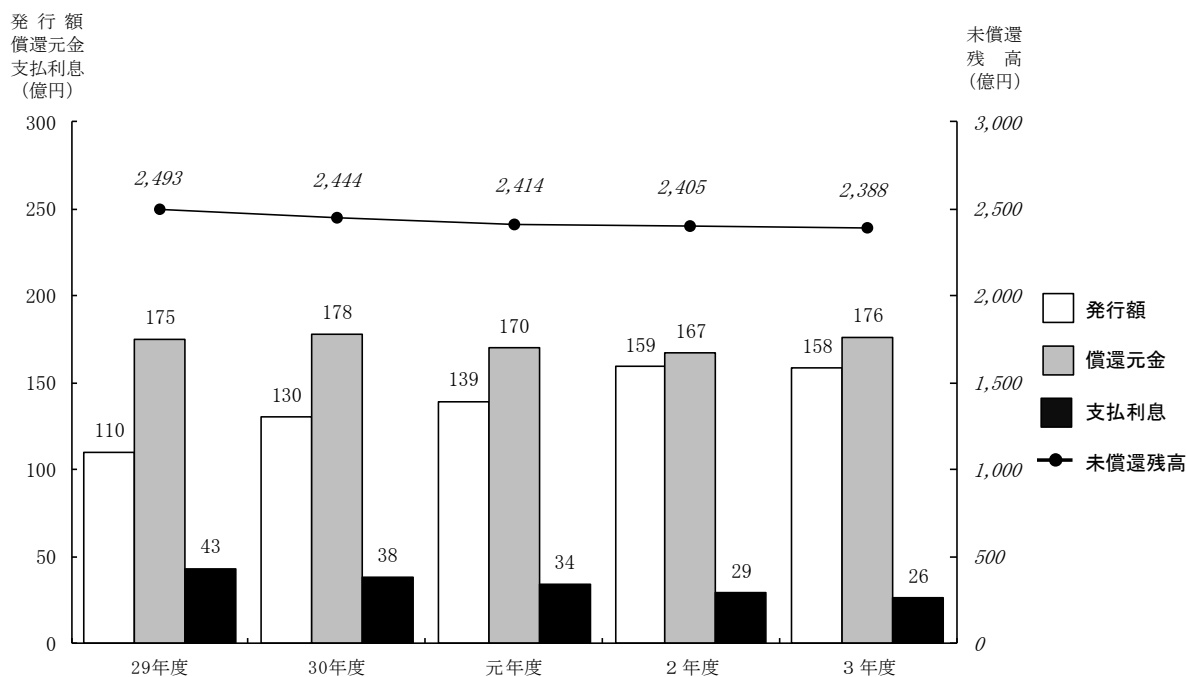
当年度の発行額は157億9,977万円で、前年度から1億1,232万円（0.7%）減少し、元金償還額は175億5,147万円で、前年度から8億1,050万円（4.8%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は2,387億7,688万円で、前年度から17億5,169万円（0.7%）減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は71.0%（前年度66.8%）となり、100%を下回っている。

企業債償還額対償還財源比率は、前年度から5.3ポイント改善し109.2%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は201億1,027万円で、前年度に比べ4億4,036万円（2.2%）増加し、対営業収益比率は55.1%（前年度54.0%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位: %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額対減価償却費比率	70.9	71.4	67.6	66.8	71.0
企業債償還額対償還財源比率	104.6	108.8	107.1	114.5	109.2
企業債元利償還額対営業収益比率	56.6	55.7	53.3	54.0	55.1

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で175億8,167万円の資金剰余、資本的収支で173億1,107万円の資金不足を生じた結果、当年度としては全体で2億7,060万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は71億8,710万円となった。

第12表 運転資金の状況

		(単位 千円)	
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	24,736,890
		固定資産除却費等	572,471
		引当金繰入等	△ 405,007
		長期前受金戻入	△ 10,756,961
		当年度収益的収支差引額	3,434,284
収益的収支の資金剰余	17,581,676		
建設改良費	21,916,847	企業債	15,799,776
企業債償還金	17,551,475	国庫補助金	57,000
返還金	11,356	国庫交付金	4,263,429
		一般会計補助金	288,791
		負担金	1,759,613
		資本的収支の資金不足	17,311,070
運転資金の剰余(当年度分)	270,605		
運転資金の剰余(前年度末)	6,916,500		
運転資金の剰余(当年度末)	7,187,105		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %))

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	64.5	67.4	65.6	58.0	65.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	101.8	101.6	101.6	101.9	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.1	57.3	57.6	57.7	57.5	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	40.3	40.1	40.1	40.5	40.3	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	443.7	423.8	407.8	398.5	388.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動負債である企業債の減少や、流動資産である預金の増加などにより、前年度から7.3ポイント上昇し65.3%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.2ポイント低下し101.7%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し57.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、総資本の減少以上に企業債が減少したことから、前年度に比べ0.2ポイント低下し40.3%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度に比べ9.7ポイント低下し388.8%となった。